北名古屋市の「22年度連結財務４表」を公表します

目的

北名古屋市と北名古屋市に関わる広域連合や一部事務組合等のお金の流れ及び資産・債務管理等の財政状況をより全体的にわかるように、連結した財務書類を作成しました。

連結対象

普通会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、北名古屋衛生組合、西春日井広域事務組合、北名古屋水道企業団、愛知県市町村退職手当組合、尾張市町交通災害共済組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、尾張農業共済事務組合、尾張土地開発公社

連結貸借対照表（バランスシート）

連結貸借対照表は、会計年度末時点において、住民サービスを提供するために保有している連結対象団体全体の資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。貸借対照表の左側に「資産」を表示し、右側に「負債」及び資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。資産の総額は1,992億2,650万円、固定負債及び流動負債をあわせた負債の総額は355億4,033万円、純資産は1,636億8,617万円で、資産に対する負債の割合は17.8%となっています。地方債及び借入金の残高は304億3,386万円で、負債総額の85.6%を占めています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 公共資産	(1) 有形固定資産		1,879億4,100万円	1 固定負債	(1) 地方債・長期借入金	285億9,810万円
	内訳	生活インフラ・国土保全（道路・橋りょうなど）	1,287億5,811万円		(2) 長期未払金	4,173万円
					(3) 引当金など	42億1,995万円
		教育（学校など）	326億2,702万円	2 流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債・短期借入金	18億3,576万円
		福祉（保育所、福祉センターなど）	63億6,874万円			
		環境衛生（環境保全センター、保健センターなど）	155億5,595万円		(2) 未払金	5億1,077万円
		産業振興（用水路用地など）	2,364万円		(3) 賞与引当金など	3億3,402万円
		消防（防火水槽など）	14億　50万円	負債合計		355億4,033万円
		総務（庁舎など）	32億　704万円			
	(2) 無形固定資産、売却可能資産		5億3,554万円			
2 投資等	(1) 投資及び出資金		4,307万円	純資産の部（今までの世代が負担した金額）		
	(2) 貸付金・基金等・長期延滞債権など		51億　412万円	純資産合計　Ⓑ		1,636億8,617万円
3 流動資産	(1) 資金　Ⓐ		50億3,204万円			
	(2) 未収金など		5億5,754万円			
4 繰延勘定			1,319万円			
資産合計			1,992億2,650万円	負債及び純資産合計		1,992億2,650万円

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

連結対象団体全体の資金の流れを示すもので、資金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

期首資金残高	34億7,317万円
当期収支	△　5,679万円
１．経常的収支 税収、国県補助金、人件費など	51億　927万円
２．公共資産整備収支 公共資産整備支出、国県補助金など	△ 24億3,554万円
３．投資・財務的収支 投資及び出資金、地方債償還額など	△ 27億3,052万円
期末資金残高　Ⓒ	34億1,638万円

連結純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残り）が平成22年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、1年間で今までの世代が負担してきた部分がどのような財源や要因で増減したかがわかることになります。

期首純資産残高	1,637億1,227万円
当期変動高 純経常行政コスト　Ⓓ	△265億3,135万円
財源調達（一般財源、補助金等受入） 臨時損益等	265億　525万円
期末純資産残高　Ⓔ	1,636億8,617万円

連結行政コスト計算書

連結対象団体全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。

また、経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源で賄われなければならないコストを表しています。経常行政コスト総額470億2,395万円に対して、施設利用料などの受益者負担は204億9,261万円となっています。

経常費用（経常行政コスト）	470億2,395万円
１．人にかかるコスト （人件費、退職手当引当金繰入など）	56億1,417万円
２．物にかかるコスト （物件費、減価償却費、維持補修費など）	103億8,895万円
３．移転支出的なコスト （他会計への支出、社会保障給付など）	298億1,135万円
４．その他のコスト（公債費など）	12億　948万円
経常収益	204億9,261万円
使用料・手数料等	
純経常行政コスト　Ⓕ （経常費用－経常収益）	265億3,135万円

●連結財務４表の公表にあたって

北名古屋市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス主体とみなし、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で表示するため、連結財務４表を作成しました。関係団体も含めた資産内容や行政活動の効率性を検討できる指標として有効な連結財務４表を今後も継続して作成し、より効率的で健全な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

注）連結財務４表の特徴
１．連結貸借対照表のⒷ
　　＝連結純資産変動計算書のⒺ
２．連結純資産変動計算書のⒹ
　　＝連結行政コスト計算書の△Ⓕ
３．連結貸借対照表のⒶ「資金」の範囲には、普通会計の「財政調整基金」が含まれますが、Ⓐ「資金」から「財政調整基金」を除いた金額が、連結資金収支計算書のⒸ「期末資金残高」と一致します。